

基本事業コード	03020001	担当課所名	管財課
基本事業名	財産管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
			総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要	土地建物の適正な管理を行うとともに、将来的に利用が見込まれない施設や跡地、所管する普通財産(土地、分譲地)を財政資源として有効的に活用していく。
---------	--

対象	土地建物(各所管)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理、境界、測量、取得、処分等を実施して適正な状態を確保するとともに有効活用(公務の円滑化)を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		件	3	3	3	-	
土地の処分金額		円	37,573,000	20,000,000	64,608,000	30,000,000	
蒔田分譲地販売件数		件	7	11	6	8	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	土地建物維持管理事業	指標 除草、高木伐採作業等の実施回数			3	回	C	◎
		2,652,150	5,714,461	25,837,000	5		拡大 拡充	
02	建物保険事業	指標 保険の加入件数			498	件	A	
		7,711,647	7,626,774	7,926,000	501		維持 維持	
03	公有財産台帳整備事業	指標 台帳掲載件数			6,265	件	A	
		599,482	738,900	666,000	6,280		維持 維持	
04	分譲地販売促進事業	指標 分譲地販売件数			14	件	B	
		0	262,500	396,000	6		維持 拡充	
05	土地処分事業	指標 土地の処分件数			3	件	B	
		625,171	801,158	1,248,000	3		維持 拡充	
06	土地取得補助事業	指標 土地取得件数			1	件	A	
		0	0	0	0		維持 維持	
07	土地建物借上げ事業	指標 借上げ件数			63	件	B	○
		48,891,070	52,356,356	53,662,000	63		維持 拡充	
08	公有財産審議会事業	指標 審議会開催件数			-	件	A	
		0	0	0	2		維持 維持	
09	土地家屋評価審査委員会事業	指標 委員会開催件数			-	件	A	
		0	0	0	5		維持 維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		62,615,000	70,510,000
事業費の合計(円) (A)		60,479,520	67,500,149
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	2.45人	1.60人
	人件費(B)	14,558,527	9,632,802
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,038,047	77,132,951

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
	×	×	×	D
	C, B	B	C	×
	B, C	A	×	×
	C	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	市有財産において、現在利用されていない遊休土地の有効活用を図ることを前提に売却を行い、引いては市の貴重な財源を確保することを目的としている。計画的に土地を販売に出したとしても、その立地条件や価格等が購入者の希望に合わなければ売却できないため、正直なところ各年度に何件売却できるかは、全く読めない状況である。以上のことから、目標値については低い設定となっているが、今後は内容を精査し、取得希望の把握に努める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業を構成している各事務事業は財産管理を行う上でいずれも必要な事務事業である。土地建物の適正な維持管理を行うための必要最低限の事務事業で構成しているため妥当であると言える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市の財産管理を行う事業であるため、実施主体は市であることは妥当であるが、各事務事業の内容をさらに細分化した場合、例えば市有地の売却については不動産売買を専門とする企業等にすべて委託していくことも検討していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当課が所管する市有財産を適正に管理していくためには、土地や建物の現状を把握し、その危険度や利活用の妥当性を見極めた上で、優先順位を決めながら計画的に対策を講じる必要がある。また、今後利用が見込めない建物をどのようにしていくのが重要な課題となっている。ファシリティマネジメントの観点からは解体することが求められるが、それには多額の費用が必要となることから、関係部署と十分な協議を重ねながら慎重に検討しなければならない。このことに関連し、建物の解体に伴い、これまで借用していた土地を所有者に返却する際は、事前に時間をかけて十分な説明を行いながら理解を得ていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	当課が所管する土地・建物の状態を改めて把握し、危険度の把握と利活用の妥当性について検討を行う。また分譲地等の土地を売却するため、希望者が購入できるよう時期を見ながら随時販売する。 分譲地販売のため、平成23年度は販売価格の見直しを実施した。今後も近隣評価額の動向を見極め譲渡価格の設定する。宣伝は県内の住宅展示場で行ってきたが、宣伝エリアをさらに拡大する。市報、市HP、記者会見を活用し宣伝を行う。 分譲地の販売については、平成23年度に引き続き6区画を販売することができた。なお、購入者は秩父郡市内の方のみであることから、宣伝エリアの更なる拡大の必要性を感じた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	今後において増加傾向にある利用が見込めない市有建物については、当課に移管を行う前にまず使用していた各所管課において、企業への貸し出し等も視野に入れた利活用について十分な協議・検討を行い、それでも利活用が見込めない場合は関係部署と協議し解体を実施する。 当課が管理する財産で、今後も利用が見込めない財産については、建物は解体も視野に入れ具体的に検討していく。また、借受地上に存在し現在有効活用されていない建物についても解体を実施し、土地を返還することについて引き続き検討する。 当課が所管する、旧秩父市オートキャンプ場と旧武甲荘の解体を行うため、関係部署と協議し平成25年から解体及び解体のための調査・設計を実施することとなった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	同上 借受地上に存在する建物で未利用の建物は、再度利用方法を検討し、利用が見込めない場合、解体を提案する。解体後は土地を地権者に返還を行い土地借り上料の削減を図る。 旧秩父市オートキャンプ場については、建物解体後の土地の活用方法、また旧武甲荘については、解体後の土地の返還について具体的に検討を開始した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 土地の売却を行うことで、売却代金を市の貴重な財源とすることができる。また、利活用が見込めない建物を解体することで管理上のトラブル等を回避することができるとともに、その土地が借地の場合、借地料を削減することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青野 孝司	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	本庁舎機能を有する歴史文化伝承館の秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上と本庁舎解体の進捗状況に合わせた適正管理を行っていく。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化、利便性の向上及び安全性を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
庁舎内温度、空調設定温度の1日当り確認回数		回	8.	8.	8.	8.	
施設の不備に伴う負傷者数		人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁舎管理事業	指標 維持管理日数			365.	日	B	◎
		80,311,297	81,536,665	81,161,000	365.		縮小 維持	
02	本庁舎整備事業	指標 改修工事数			-	件	B	
		728,700	3,462,499	2,720,000	4.		縮小 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		110,819,000	88,078,000
事業費の合計(円) (A)		81,039,997	84,999,164
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	81,039,997	84,999,164
正規職員	業務量	1.95人	2.00人
	人件費(B)	11,587,399	12,041,002
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		92,627,396	97,040,166

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	庁舎管理を行う上で決して欠かすことができない、節電による電気料の削減のため、こまめに庁舎内温度や空調設定温度の確認を行なうことが必要であり目標値の設定は適切であった。また、歴史文化伝承館の建築構造に合わせた空調の使用法について再確認を行ったことから、より効率良く空調を使用することができた。また、歴史文化伝承館については建築後約10年が経過していることもあり、突発的な機械設備の故障やトップライトの破損等が発生したが、迅速に対応できたことから来庁者への被害等は生じることはなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 歴史文化伝承館の維持管理費を削減するために徹底した管理を行うことや、来庁者の安全の確保及び利便性の向上のために整備を行う上において、事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 歴史文化伝承館を適正に維持管理をしていくためには、建物本体及び機械設備等が常に正常な状態を保っていることが重要である。そのためには、専門的な知識と豊富な経験を併せ持つ専門業者にメンテナンスをさせることが必要であることから、「歴史文化伝承館総合維持管理業務」を専門業者に行わせていることは妥当であると言える。なお、現在は歴史文化伝承館が本庁舎機能を併せ持っていることから当課で管理しているが、今後は本庁舎建設に並行し歴史文化伝承館所管課と管理方法について協議を行う必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本庁舎が閉鎖されたことにより、構内駐車場の利用形態を大きく変更したことや、本庁舎解体工事に伴い構内の車両進行の動線を変更したことで、来庁者に不便や混乱が生じないよう予告看板を設置するなどの事前周知・案内を徹底し適切な対応に努めた。また、秩父夜祭の開催時における庁舎管理についても、これまで行ってきた管理形態に変更が生じたことから、関係機関と綿密な打ち合わせを実施するとともに、歴史文化伝承館内各課所や来庁者に対し駐車場の変更に伴う周知・案内を適切に実施した。今後も、本庁舎等建設工事の進行状況に伴い発生する諸対応に努めていく必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>歴史文化伝承館内において現在表示してある案内板等について館内全体の再確認を行い、改善を要する箇所については明確に表示し来庁者の利便性の向上に努める。</p> <p>光熱水費等の維持管理費を抑えるために、歴史文化伝承館においてクール(ウォーム)ビズの徹底と、照明の間引き、職員の節電意識向上を図るなどを実施しながら今後より一層効果的な省エネルギー対策に努める。</p> <p>空調設備の正しい使用方法を再確認し、効率良く冷暖房を使用しながら光熱水費の抑制に努めた。また、排煙窓開閉の禁止を周知したことで設備の故障を防ぐことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>本庁舎等建設工事に伴い歴史文化伝承館から本庁舎内へ各課所が移動するにあたり、新たなサイン計画(案内板の設置等)を策定していく。また、本庁舎及び歴史文化伝承館の維持管理方法についても、本庁舎等建設工事の進捗に合わせて十分な協議を行う。</p> <p>本庁舎機能を、臨時的に歴史文化伝承館へ移しているが、これまで本庁舎内にあった地域整備部等が荒川総合支所に移転していることなどから、市民サービスの著しい低下を招かないよう、機会あるごとに組織の配置場所について周知を図る。</p> <p>歴史文化伝承館内から各総合支所等へ移転した部署の表示を市民が分かるように表示した。また、歴史文化伝承館内において場所が分かりづらい箇所について、より分かりやすい表示を随時行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>本庁舎と歴史文化伝承館の維持管理方法の検討、光熱水費使用料について分析や比較を行い、より効率的かつ適正な管理を実施する。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>本庁舎が建設されるまでの間、歴史文化伝承館が本庁舎機能を併せ持つことから、歴史文化伝承館所管課との連携を図りつつ、執務環境の整備・改善に取り組んでいくことにより、公務の円滑化と来庁者の利便性向上が図られる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青野 孝司	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	職員の安全確保及び公用車の良好な状態を保持していくことを目的とし適正な管理を行っていく。
---------	--

対象	職員、公用車
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全確保を図るとともに、適正な状態を確保していく

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
燃料の使用料		±%	1.	-3.	-3.	-5.	
低公害車、低燃費車の導入		台	1.	3.	1.	2.	
旧式車両の廃車台数		台	0.	3.	3.	2.	
フリート契約導入による車両保険金額の削減率		-%	6.	-5.	0.	-5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	公用車維持管理事業	指標 公用車台数	18,358,692	18,158,603	22,918,000	144.	B	◎
						132.	縮小 維持	
02	公用車保険事業	指標 保険加入台数	6,754,715	6,321,342	6,437,000	242.	B	
						371.	維持 拡充	
03	公用車取得事業	指標 公用車購入、リース台数	878,544	878,544	3,416,000	5.	B	
						2.	維持 拡充	
04	公用車予約管理事業	指標 共用車両台数	0	0	0	9.	B	○
						9.	維持 拡充	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		27,140,000	29,268,000
事業費の合計(円) (A)		25,991,951	25,358,489
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	25,991,951	25,358,489
正規職員	業務量	1.50人	1.70人
	人件費(B)	8,913,384	10,234,852
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		34,905,335	35,593,341

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	燃料の使用料については、燃料価格の高騰や分庁化による走行距離の増加などにより大きく増減することから、目標は達成できたものの、指標自体を見直していく必要がある。また、共用車両への低公害車、低燃費車の導入については、見送りとなった。なお、フリート契約の導入については、各課所における車両使用の実情に合わせながら行っていることから、フリート契約への新たな変更は無かった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公用車の維持管理及び安全な運行のためには、各事務事業は欠くことができない必要な事務事業であり設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公用車の適正な整備、維持管理が交通事故の防止につながるため、市で実施することは妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公用車の維持管理には多額の経費を要すること、また、本庁舎建設工事と並行し、来庁者駐車場を増やしていくことも喫緊の課題であることから、公用車の利用方法の見直しを行いつつ、稼働率の少ない公用車を計画的に削減していくことが必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>公用車による交通事故防止を図るため、市民生活課との連携により「職員安全運転講習会」を初めて実施した。今後も、職員に対し、安全運転に関する注意喚起・啓発活動を継続していく。</p> <p>公用車を良好な状態に保持するため6ヶ月、12ヶ月点検を必ず実施するよう各所管課に周知する。また運行時の車両点検、運行後の点検表の提出を徹底する。庁内LANなどを使用して、車両の運転前点検や安全運転を促す。</p> <p>車検、法定点検の該当車両を的確に把握しながら、各所管課及び実施業者との連絡・調整を行い、予定車両をすべて点検・整備することができた。また、車両点検・運行後の点検表の提出を徹底した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各所管課における公用車の使用状況を調査し、稼働率が低い車両については、廃車又は共用車両へと転換していく。</p> <p>老朽化した車両から、環境対応車であることはもとより、業務に合致した車両への入れ替えを実施できるようにする。</p> <p>老朽化した共用車両1台の入れ替えを行うこととなった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>公務の更なる円滑化を図るため、公用車の車検・法定点検については、管財課が予め指定する事業者と、所管課が直接連絡を取り合いながら発注できるよう改善していく。</p> <p>老朽化した車両から、環境対応車であることはもとより、業務に合致した車両への入れ替えを実施できるようにする。</p> <p>老朽化した共用車両を計画的に入れ替えを行うよう検討した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の交通安全への意識をより高めることで、公用車による交通事故の防止が図られる。また、公用車の削減及び老朽車両の入れ替えなどにより、維持管理費の低減が図られるとともに、環境への負荷低減も期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青野 孝司	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03020004	担当課所名	管財課
基本事業名	市民会館管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	市民会館解体工事の進捗状況に応じて必要最小限度の維持管理を行う。
---------	----------------------------------

対象	市民会館(建物)
意図 (対象をどのようにしたいか)	必要最小限度の維持管理を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建物、及び備品管理のための点検、確認等の日数		日	359	359	84	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	市民会館維持管理事業	指標	管理上の点検回数	359	359	日	D	
		4,501,356	475,664	0	84		皆減	休廃止
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	5,119,000	1,505,000
事業費の合計(円) (A)	4,501,356	475,664
	0	0
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定	
	一般財源	4,501,356
		475,664
		0
正規職員	業務量	1.10人
	人件費(B)	6,536,482
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.70人
	人件費	4,214,351
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	11,037,838	4,690,015

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民会館の解体工事が開始されるまでの間において、必用最小限度の管理及び解体開始後に生じる協議・実施事務等を見据えた上で指標を設定したが、実際には指標の目標値をはるかに下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民会館の解体工事が開始されるまでは適正に管理を行う必要があることから妥当であった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民会館解体工事までの管理の実施について、市で行ったことは妥当であった。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
市民会館維持管理事業	市民会館は立替えに向け、既に解体されたため。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青野 孝司	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------